

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132292	東京都	西東京市	都市 IV-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.4%
電話交換			96.3%	94.1%
公用車運転			86.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			90.3%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務			37.9%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			96.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			96.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		19.4%	64.5%
		総合窓口設置率	委託率
		13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○		○		○		○	○	実施率	委託率
										51.6%	6.5%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由を」、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	4	100.0%		0		66.7%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		59.0%	47.6%
プール	0	0			0		62.9%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設 (市庁、市民会館等)	0	0			0		72.7%	86.5%
休養施設 (山梨海浜、海山の家等)	0	0			0		50.0%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		57.7%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		78.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		70.6%	42.6%
公営住宅	3	0	0.0%	市が整備した2団地は老朽化が著しいため、民間からの借り上げによる1団地を含めて再整備を検討する。	0		27.5%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	市営駐車場については、民間事業者へ管理業務を委託している。	0		67.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		21.1%	21.8%
図書館	6	0	0.0%	指定管理を含めた民間活力の活用による管理運営形態の見直しを検討する。	6	指定管理の導入については、人件費を含めたトータルコストの削減効果の検証が必要である。	25.8%	19.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		31.9%	27.8%
公民館、市民会館	26	8	30.8%	指定管理を含めた民間活力の活用による管理運営形態の見直しを検討する。	6	指定管理の導入については、人件費を含めたトータルコストの削減効果の検証が必要である。	30.5%	23.0%
文化会館	3	1	33.3%	1施設について、既に指定管理を導入している施設との一体的な指定管理を含めた民間活力の活用による管理運営体制の見直しを検討する。	1	指定管理の導入については、人件費を含めたトータルコストの削減効果の検証が必要である。	66.1%	51.8%
会館所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		51.7%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	2	0	0.0%	民間事業者への事業譲渡を視野に入れながら施設運営のあり方を検討する。	0		75.0%	50.4%
福祉・保健センター	8	1	12.5%	高齢者施設については、受益者負担の導入を含めた施設のあり方を検討する。	6	施設の管理運営については、受益者負担や施設のあり方とあわせて見直しを検討する。	59.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	46	0	0.0%	児童館・学童クラブにおける民間活力の活用については、(児童館等再編方針)に基づき検討する。	35	児童館・学童クラブにおける民間活力の活用については、(児童館等再編方針)に基づき検討する。	35.1%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】		
		自治体クラウド			実施率(類似団体)		
		単独クラウド	平成23年度	検討中	自治体クラウド	単独クラウド	
					3.2%	38.7%	
					全国		
					自治体クラウド	単独クラウド	
					28.9%	39.4%	
実施予定		タイプ	実施予定時期				
		自治体クラウド					
		単独クラウド					
検討中		検討状況					
未実施		実施しない理由					

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	99.8%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
100.0%	94.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。